

船上IT機器ネットワーク監視サービス 「MN - Station」

マリンネット 株式会社



設立 : 2000年2月25日
 資本金 : 200百万円
 社長 : 谷繁強志 (伊藤忠商事より出向)
 主要株主 :

 伊藤忠商事グループ
 商船三井
 川崎汽船
 日本海事協会
 三菱商事
 Sumitomo Corporation 住友商事
 ワールドマリン
 アンカーシップ
 現代商事
 富士通

計20社

社員数 : 15名 (出向者含む)
 企業理念 :

 日本海事新聞 日本海事新聞社
 NYK LINE 日本郵船
 IINO LINES 飯野海運
 MITSUBI & CO 三井物産
 Marubeni 丸紅
 sojitz 双日
 正栄汽船
 山水海運
 富士貿易



海運・造船の未来を繋ぐ

マリンネットは海運・造船業界内での中立的な立場に立脚し、人・情報・技術の繋がりで海運・造船業界の未来を創ることに貢献して行きます。

<行動指針>

- ・海運・造船業界において、中立的な立場であることを自覚すること
- ・情報を集め、活用できる価値ある情報を発信すること
- ・Data技術とDigital技術を駆使し、人・情報・技術を繋いでいくこと
- ・海運・造船業界の未来を創造すること

2017年6月IMOではMSC決議として「2021年1月1日以降のDOC年次審査までにISMコードにおいてサイバーリスクマネジメントが適切に対処されていること」を推奨した。また、2020年10月米国は、自国に寄港する全ての船舶に上記IMO推奨事項を強制化することを告知した。

このような状況にも係わらず、業界の多くはITやセキュリティー担当要員の不足から、対応が遅れている。

マリネット（株）は、船舶管理システムが機能・維持管理できるように船舶におけるITインフラ構築の為に必要な手順を進め、自社開発した**本船専用ユニット**を介し、船上IT機器の**監視・管理を実現**するためのサービス＝“MN-STATIONサービス”を提供している。

- 特徴：**
1. 多機能シンプル構成
 2. 省スペース設置
 3. 初期導入費用を抑える



MN-Stationサービスのステップ



実態調査

事前確認

- ・チェックシート
- ・搭載機器リスト
- ・管理方法

訪船調査

- ・レイアウト
- ・機器リスト整合
- ・通信事情
- ・機器利用状況
- ・ITリテラシー
- ・ウイルス
- ・マルウェア

改善ポイント把握

リスクポイント診断

- ・確認
- ・評価
- ・優先付け

緊急対処

- ・ウイルス
- ・マルウェア
- ・USB利用制限

改善ポイント取組み

基本方針

- ・対策基準

実施手順

- ・管理方法
- ・機器台帳
- ・リテラシー強化
- ・インフラ構成
- ・機器配置

実施計画

- ・機能選択
- ・設置箇所
- ・日程調整

設置作業

- ・MN-Station
- ・PC環境
- ・ITインフラ環境
- ・運用確認

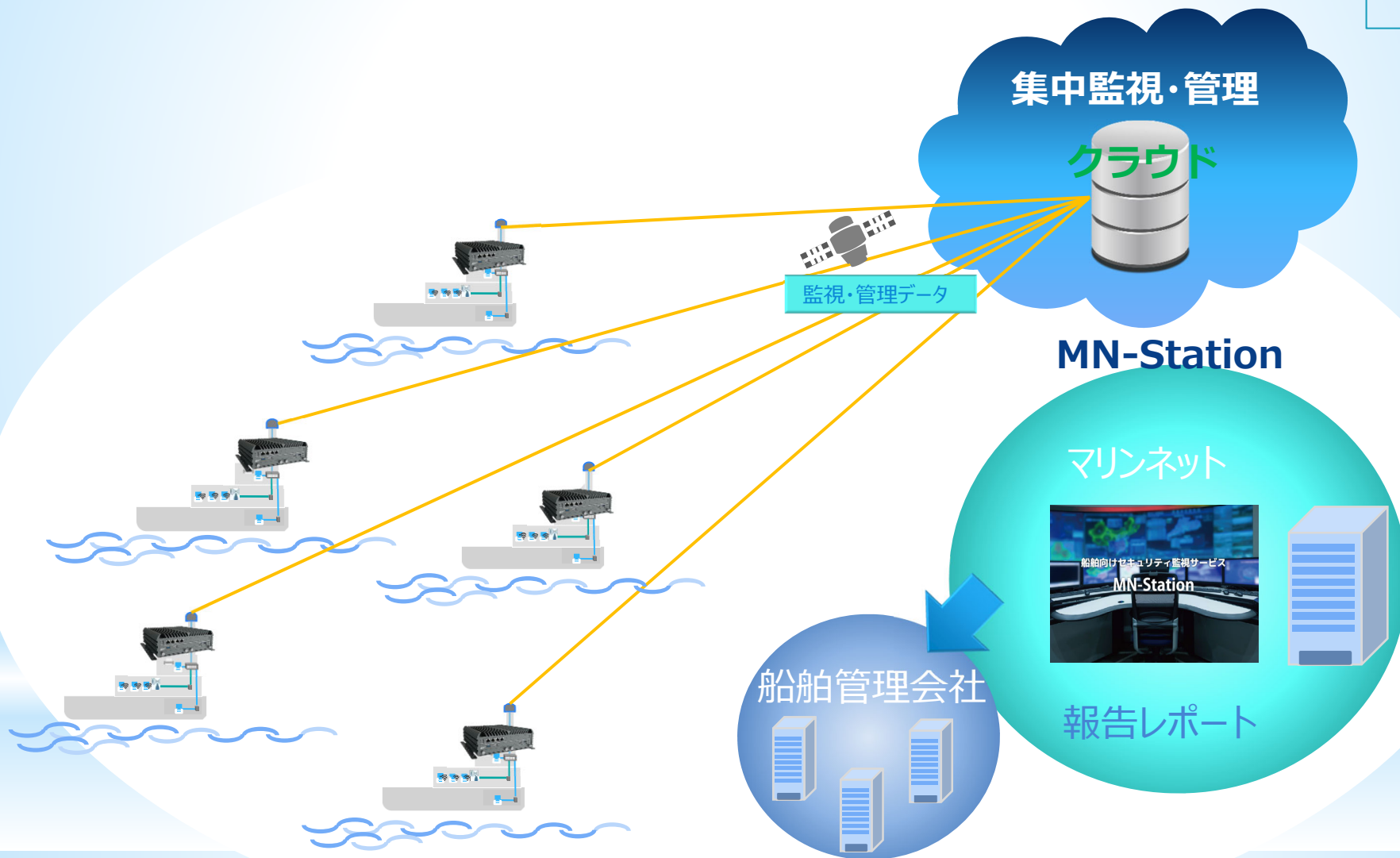
監視・報告

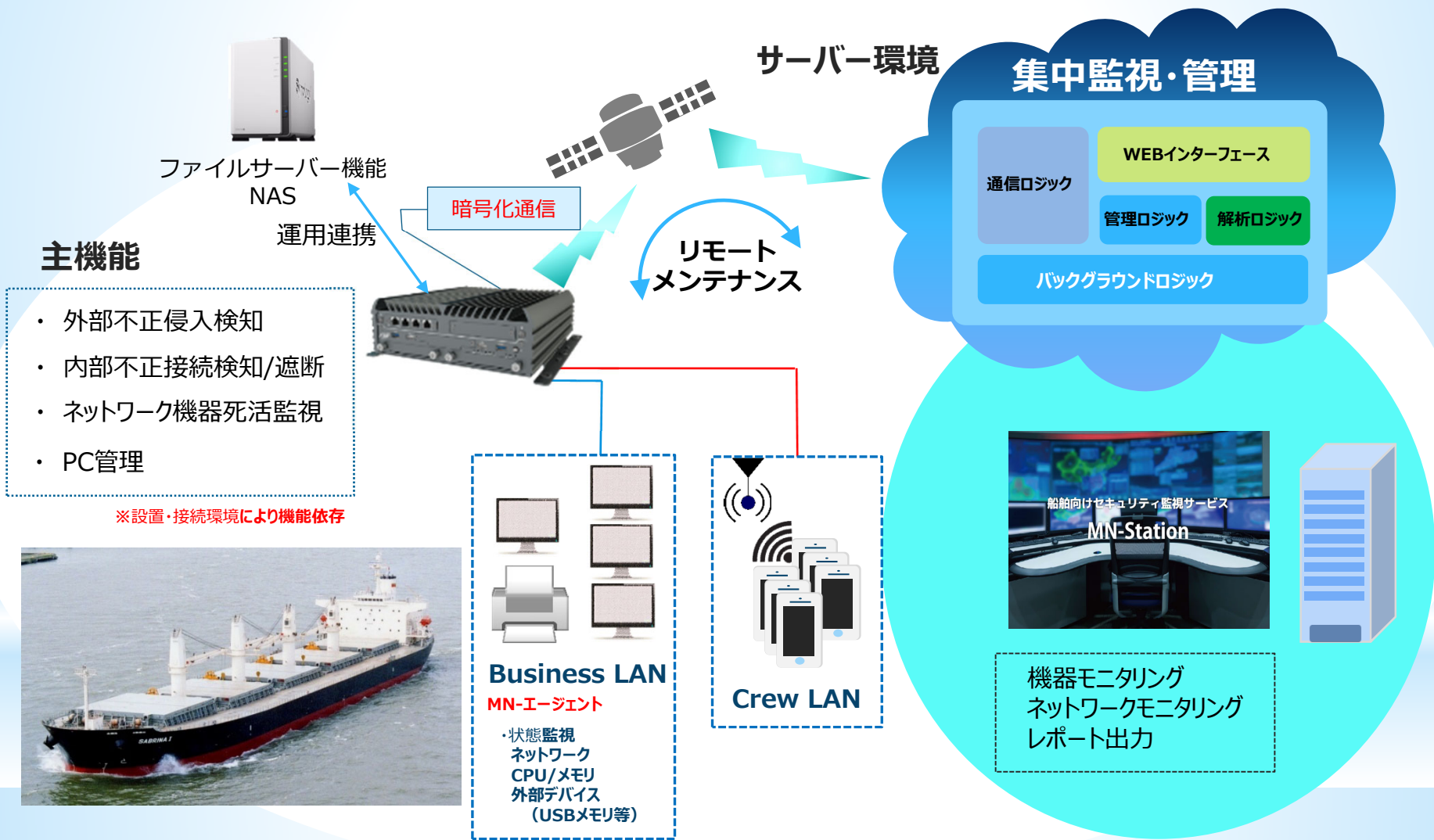
- ・アラート監視
- ・レポート報告
- ・緊急対応

運用対策

- ・運用状況確認
- ・機器機能調整
- ・将来性検討

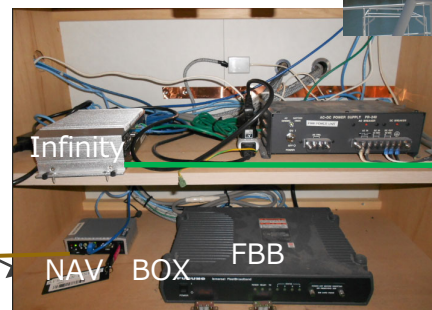
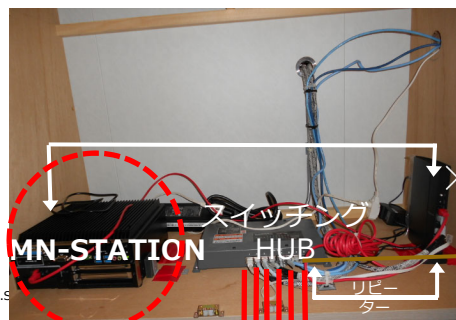
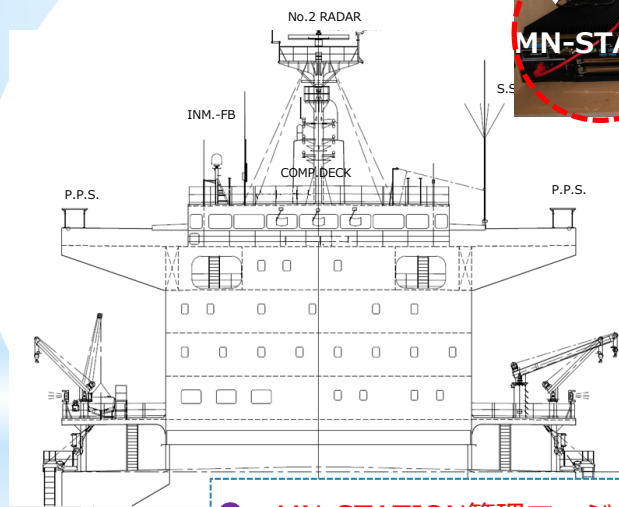
船上IT機器監視体制



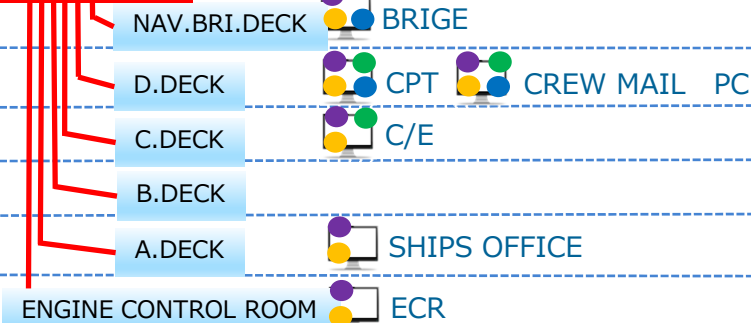




実測：10K~64K程度



BUSINES LAN



CREW LAN

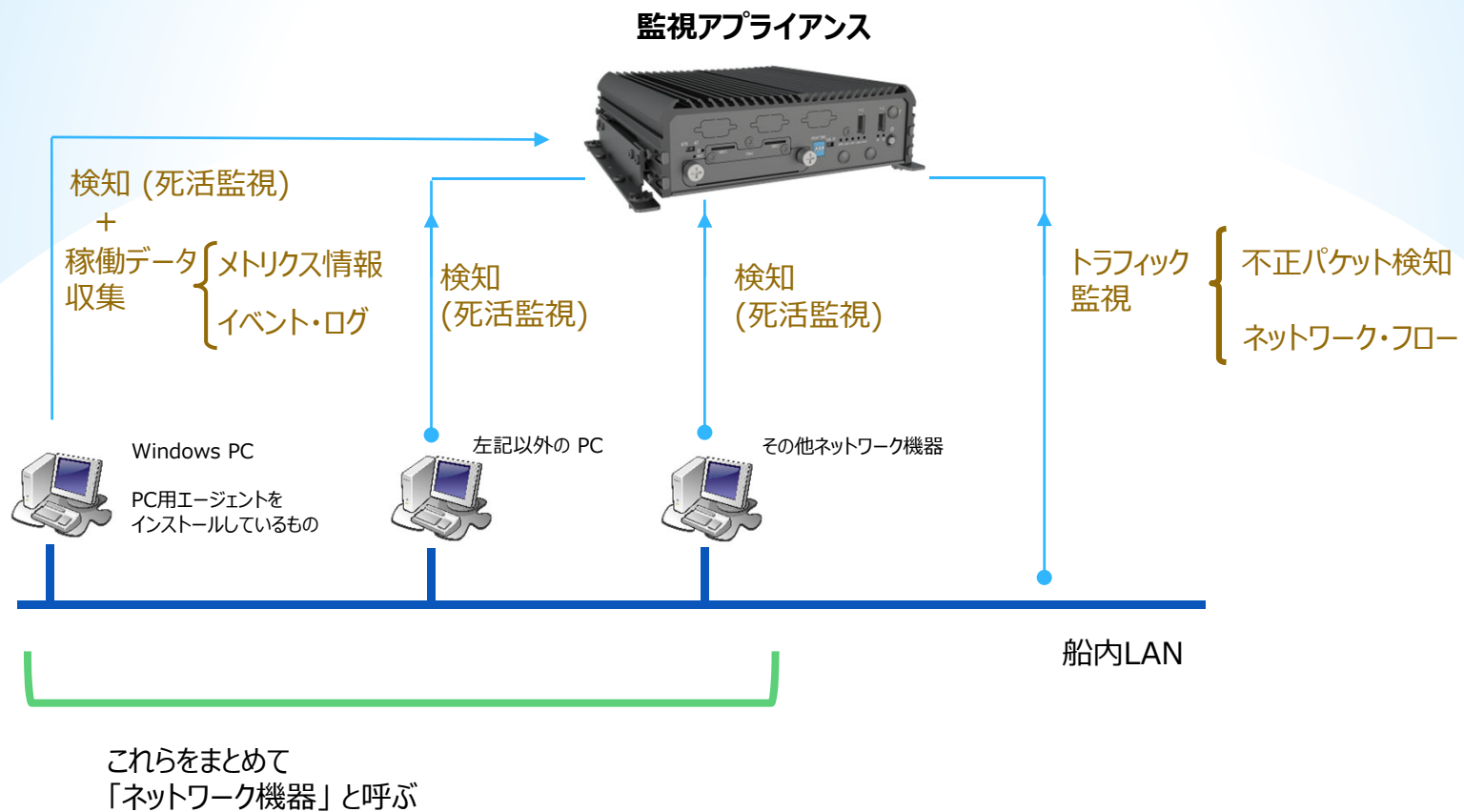
STAND ALONE PC



- MN-STATION管理エージェント
- アンチウイルス
- マルウェア検知 ※特定PCのみ
- USB制御 ※特定PCのみ

MLC

アプライアンスが収集する情報





海運・造船の未来を繋ぐ

Link to the future of Shipping & Shipbuilding Industry